

## 三光合成（7888）

担当 近藤 浩之

レーティング： **OUTPERFORM** (2025/10/30) → **OUTPERFORM**

- ※ プラスチック部品大手。自動車向け、海外が主力
- ※ 売上高・利益ともに過去最高・高進捗
- ※ 生産性向上・生産能力増強を推進

	売上高 (百万円)	伸び率 (%)	営業利益 (百万円)	伸び率 (%)	経常利益 (百万円)	伸び率 (%)	純利益 (百万円)	伸び率 (%)	EPS (円)	1株配 (円)
連 22/5	65,661	19.1	2,543	5.5	2,416	23.8	1,811	39.1	59.43	14.00
連 23/5	81,113	23.5	3,484	37.0	3,468	43.5	2,096	15.7	68.78	16.00
連 24/5	93,784	15.6	4,131	18.6	3,927	13.2	2,612	24.6	85.70	20.00
連 25/5	91,101	-2.9	5,656	36.9	5,194	32.3	3,857	47.6	126.53	24.00
連 26/5(会社予)	94,000	3.2	6,100	7.8	5,500	5.9	4,000	3.7	131.21	28.00
連 26/5(今村予)	97,000	6.5	6,400	13.2	5,800	11.7	4,200	8.9	137.00	28.00
第2四半期累計期間										
連 24/6-11	45,777	-0.3	2,953	44.7	2,646	33.8	1,927	44.7	63.21	10.00
連 25/6-11	48,914	6.9	3,356	13.6	2,947	11.4	2,072	7.6	67.98	14.00
株価(2026/2/2)			960	円						
発行済み株式数(25/11末)			30,688	千株						
自己株式数(25/11末)			204	千株						
時価総額			29,461	百万円						
企業価値(EV)			42,474	百万円						
ROE(25/5実績)			12.4	%						
予想配当利回り(26/5今村予)			2.9	%						
予想PER(26/5今村予)			7.0	倍						
BPS(25/11実績)			1,168.23	円						
PBR			0.8	倍						
CFPS(25/5実績)			281.0	円						
PCFR			3.4	倍						
EV/EBITDA(25/5実績)			3.2	倍						



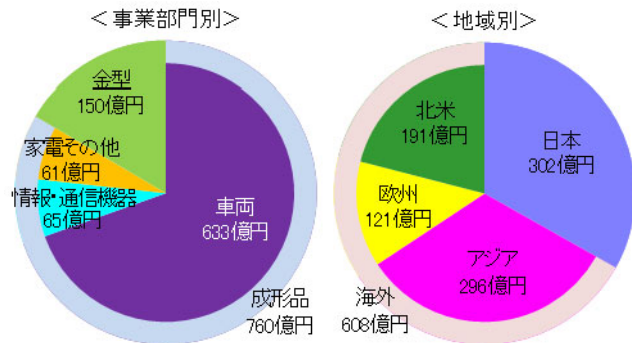
株価チャート(週足)

出所：三光合成、ブルームバーグ、今村証券

### ※ プラスチック部品大手。自動車向け、海外が主力

前期（2025年5月期）連結売上高の8割強を占める成形品事業の内、車両分野（自動車向け内装・外装部品、機能部品等）の割合が8割を超える（資料1、出所：決算短信）。成形品の品質を守るため、金型の設計・作製、販売も手掛ける。海外売上高が全体の2/3と高く、アジア（タイ・インドネシア・中国・インド等）、欧州（英国・ハンガリー等）、北米（米国・メキシコ）に拠点を持つ。

(資料1) 売上高構成比(2025年5月期)

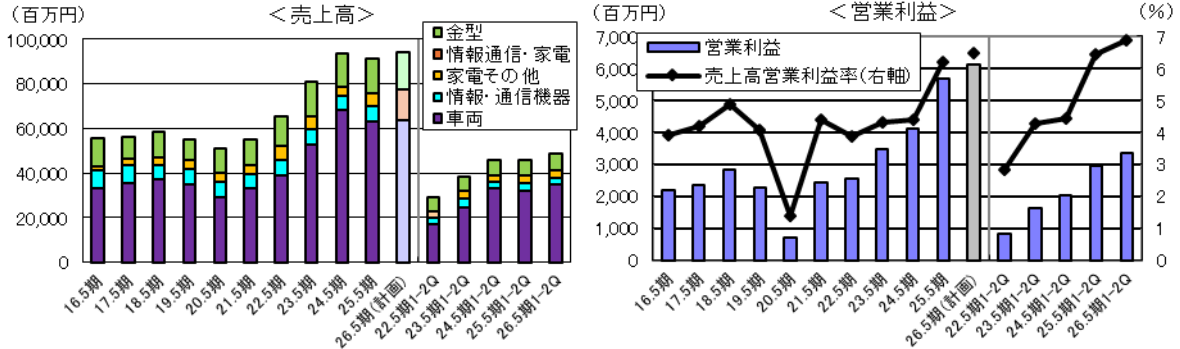


### ※ 売上高・利益ともに過去最高・高進捗

今期（2026年5月期）第2四半期累計期間業績は堅調だった（資料2、出所：決算短信・決算説明会資料）。売上高、営業利益、経常利益、純利益は第2四半期累計期間としての過去最高を更新し、売上高営業利益率も過去最高の6.9%（前年同期比+0.4ポイント）に高まった。車両分野が7%の増収となり、北米や日本を中心に伸びた。利益面は生産性向上が寄与し、金型や省力化・無人

化機器を自社開発できる強みを活かして、用途・生産数に合わせたカスタマイズを実行している成果が出た。人件費上昇に伴う価格転嫁、付加価値が高い金型事業が8%増収だったことも奏功した。通期会社予想に対する進捗率は売上高が52.0%、営業利益が55.0%、純利益が51.8%と高く、第3四半期以降もネガティブな材料はないと会社は説明した。

(資料2) 業績の推移



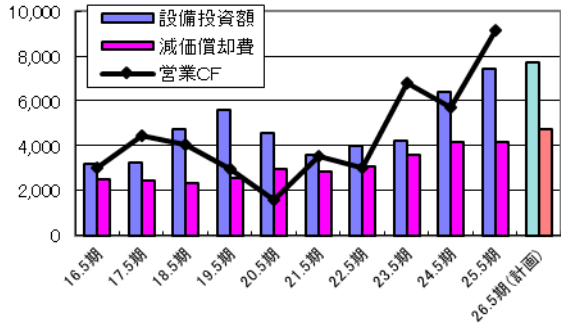
(注) 売上高…26.5期(計画)は「情報・通信機器」と「家電その他」を統合

## ※ 生産性向上・生産能力増強を推進

今後も利益率を高める取り組みを推進する。日本で成功した生産性向上の施策を海外工場に展開し、高品質な製品を世界中で供給できる体制を築く。さらに顧客の製品設計から携わることで、金型事業の受注を増やし、成形品事業では塗装や組立といった二次加工の受注増加を狙う。

生産能力も増強する(資料3、出所:決算説明会資料・決算短信)。今夏には米北部インディアナ州にある既存工場の拡張が完了する。当初は電気自動車(EV)向けの受注拡大を狙った投資だったが、EV需要は減速した。一方でトランプ関税発動を背景に、自動車部品の現地調達需要が高まっており、ハイブリッド車(HV)を含めた受注拡大を見据える。米南部アラバマ州周辺にも拠点を設けるべく、M&Aを検討中だ。また、インドでは2027年にかけて既存工場拡張と新工場建設を行って、車両分野の成形や塗装を担い、エアコン部品を生産する生産委託拠点も新設する。チェコでは2028年のEV、HV向け部品の量産開始に向けて生産能力を引き上げ、伊勢崎工場では2027年から外装塗装を新たに手掛ける。

(資料3) 設備投資額・減価償却費の推移



## ※ 株価上昇も依然割安感

今村証券では、今期業績を売上高970億円(前期比+6.5%)、営業利益64億円(同+13.2%) (売上高営業利益率6.6%(前期比+0.4ポイント))、EPS137円と予想する。前回(昨年10月)今村証券予想(会社予想通りの売上高940億円、営業利益61億円、EPS131.21円)からは売上高を30億円、営業利益を3億円引き上げた。売上高は2期ぶり、営業利益は4期連続の過去最高となる見込みだ。来期(2027年5月期)予想も堅調な伸びを見込み、売上高1000億円(今期今村証券予想比+3.1%)、営業利益69億円(同+7.8%) (売上高営業利益率6.9%)、EPS150円とする。

株価は決算発表後に大幅高となり、上場来高値(株式分割考慮後)となる1,078円を付けた。2月2日の終値(960円)を今期今村証券予想EPS(137円)で割った予想PERは7.0倍、来期今村証券予想EPS(150円)を基にすると6.4倍であり、今期第2四半期末時点のBPS(1,168.23円)を基にしたPBRは0.8倍と、依然として割安だ。投資判断はOUTPERFORMを据え置く。

---

## 【当社の概要】

商号等：今村証券株式会社  
金融商品取引業者 北陸財務局長（金商） 第3号  
加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

---

## 【手数料】

国内株式等の売買取引には、約定金額に対して最大1.201750%(税込) (1.201750%に相当する金額が2,612円未満の場合は2,612円(税込))の委託手数料をご負担いただきます。

外国株式(外国ETF、外国預託証券を含む)の外国金融商品市場等における委託取引にあたっては、売買金額(約定金額に外国金融商品市場における手数料と税金等を購入の場合には加え、売却の場合は差し引いた額)に対し、最大0.990%(税込)の国内取次手数料をいただきます。外国金融商品市場での取引にかかる手数料、税金等は国(市場)により異なります。外国株式(外国ETF、外国預託証券を含む)の売買、配当金等の受取り等にあたり、円貨と外貨を交換する際は、外国為替市場の動向をふまえて今村証券が決定した為替レートを適用します。

---

## 【リスクについて】

日本および外国の株式・債券への投資は、株価の変動や、発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化、金利・為替の変動などにより、投資元本を割り込むリスクがあります。

---

## 【アナリストによる証明】

本資料に示された見解は、言及されている発行会社とその発行会社等の有価証券について、各アナリストの個人的見解を正確に反映しており、さらに、アナリストは本資料に特定の推奨または見解を掲載したことに対して、いかなる報酬も受け取っておらず、今後も受け取らないことを認めます。

---

## 【レーティングの定義】

OUTPERFORM：今後12ヶ月間のトータルリターンがTOPIXの予想リターンを10%超上回ると予想される。  
N E U T R A L：今後12ヶ月間のトータルリターンがTOPIXの予想リターンの+10%と-10%の間に入ると予想される。  
UNDERPERFORM：今後12ヶ月間のトータルリターンがTOPIXの予想リターンを10%超下回ると予想される。  
トータルリターン：株価変動率+配当利回り  
目標株価は12ヶ月間の投資を想定しており、将来発行されるレポートで修正されることもあります。

---

## 【免責・注意事項】

本資料は投資判断の参考となる情報提供を目的とし、信頼できると思われる各種データに基づき作成したものです。正確性・完全性を保証するものではありません。本資料に記載された意見・予測等は、作成時点における今村証券の判断に基づくもので、今後、予告なしに変更されることがあります。本資料は投資結果を保証するものではありませんので、本資料の内容について第三者のいかなる損害賠償の責任を負うものでもありませんし、本資料に依拠した結果として被った損害または損失について今村証券は一切責任を負いません。投資に関する最終決定はご自身の判断で行ってください。今村証券は本資料に関するご質問やご意見に対して、何ら対応する責任を負うものではありません。

今村証券及びその関連会社、役員が、本資料に記載されている証券もしくは金融商品について、自己売買または委託売買取引を行うことがあります。

本資料は今村証券の著作物であり、著作権法により保護されております。今村証券の事前の承認なく、また電子的・機械的な方法を問わず、本資料の全部もしくは一部引用または複製、転送等により使用することを禁じます。